

令和4度広報・調査等交付金を活用した事業概要の公表について

都道府県名	事業主体	交付金事業の名称	交付金事業の概要	総事業費	交付金充当額	交付金事業の実施場所	備考
北海道	北海道	泊発電所に係る広報・調査等交付金事業	地域住民の方々の原子力に対する正しい知識の普及や信頼感及び安心感の醸成のため、正確かつわかりやすい情報提供を継続的に行うことが必要であり、広報誌配布等による広報や、原子力発電所周辺地域の住民の生活に及ぼす影響等に関する調査等を実施します。	47,798,028	20,027,607	北海道一円	
北海道	幌延町	幌延深地層研究センターに係る広報・調査等交付金事業	原子力及び幌延深地層研究センターの研究内容に対する理解促進に係る事業として、エネルギー関連施設見学会の実施、講習会の実施、広報用パンフレットの配布、情報収集等を実施します。	8,925,798	8,925,794	幌延町一円	
北海道	泊村	泊発電所に係る広報・調査等交付金事業	・村職員や消防職員の原子力防災訓練の視察研修を実施し、その結果を住民に地域学習会等で周知致します。 ・全国原子力発電所所在地市町村協議会を通して、全国の原子力発電所所在地市町村と連絡調整を図り、原子力発電所周辺地域の住民の生活に及ぼす影響等に関して連絡調整を実施します。	4,851,170	4,851,170	泊村一円	
北海道	共和町	泊発電所に係る広報・調査等交付金事業	・原子力発電所に係る関連施設についての職員視察、各種原子力研修会等に職員を参加させ、原子力に関する知識を深める。 ・新聞や原子力関係団体である全国原子力発電所所在地市町村協議会などから情報を収集する。 ・泊発電所に係る関係機関連絡会、原子力防災会議などにも出席し、関係機関との連絡調整を図る。 ・町広報誌「きょうわ」原子力特集号(2,600部)や原子力防災に関する住民用パンフレット(2,600部)を作成し、町内全戸に配布する。 ・原子力防災計画(135部)を印刷製本し、住民の理解促進に努める。 ・広報・調査等交付金事業に係る関係資料及び情報の収集・整理のために会計年度任用職員を雇用する。	4,675,818	4,410,000	共和町一円	
北海道	岩内町	泊発電所に係る広報・調査等交付金事業	・地域住民への原子力発電等に関する知識の普及等を図るため、原子力防災計画の改訂や泊発電所環境保全監視協議会への出席など、北海道電力(株)泊発電所に係る広報・調査等事業を実施します。	4,803,247	4,410,000	岩内町一円	
北海道	神恵内村	泊発電所に係る広報・調査等交付金事業	・地域住民への原子力発電等に関する知識の普及等を図るため、原子力発電所等の見学会、原子力の正しい知識を理解していただくために村広報誌を活用した広報活動や、泊発電所の安全対策にかかる調査等を実施します。	2,974,809	2,974,809	神恵内村一円	

別紙
Ⅰ．事業評価総括表

(単位:円)

番号	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に 要した経費	交付金充当額	備 考
1	泊発電所に係る 広報・調査等交付金事業	北海道	47,798,028	20,027,607	
2	幌延深地層研究センターに係る 広報・調査等交付金事業	幌延町	8,925,798	8,925,794	
3	泊発電所に係る 広報・調査等交付金事業	泊村	4,851,170	4,851,170	
4	泊発電所に係る 広報・調査等交付金事業	共和町	4,675,818	4,410,000	
5	泊発電所に係る 広報・調査等交付金事業	岩内町	4,803,247	4,410,000	
6	泊発電所に係る 広報・調査等交付金事業	神恵内村	2,974,809	2,974,809	

別紙

Ⅱ. 事業評価個表

R4

番号		交付金事業の名称		
1		泊発電所に係る広報・調査等交付金事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		北海道		
交付金事業実施場所		北海道一円		
交付金事業の概要		地域住民の方々の原子力に対する正しい知識の普及や信頼感及び安心感の醸成のため、正確かつわかりやすい情報提供を継続的に行うことが必要であり、広報誌配布等による広報や、原子力発電所周辺地域の住民の生活に及ぼす影響等に関する調査等を実施します。		
総事業費		47,798,028	交付金充当額 うち文部科学省分 うち経済産業省分	20,027,607 — 20,027,607
交付金事業の成果目標		原子力発電所の運用開始以降、原子力に関する知識の普及や情報提供を行っていますが、福島第一原子力発電所事故を契機として、住民の放射線による影響等に関する関心は高まっており、原子力や放射線に係る理解を深めていただくための広報活動に一層努めて行かなければならない状況にあることから、原子力や放射線に関する理解を深め、正しい知識の普及を行う事業を継続して実施する必要があります。 これにより、地域住民の方々の原子力や放射線に関する正しい知識の普及や信頼感及び安心感の醸成を図り、発電用施設の円滑な運転のため、地域の理解を促進していきます。		
交付金事業の成果指標		成果目標を達成するためには、正確かつわかりやすい情報提供や普及啓発を継続して行う必要があることから、本交付金を活用し、各種広報誌の関係自治体世帯等への配布率を100%と設定します。		
交付金事業の成果及び評価		住民の方々の生活に及ぼす影響の調査(環境モニタリング)の実施結果等を「原子力環境だより」に掲載して岩手4町村に全戸配布することにより、地域住民の方々の原子力や放射線に関する理解を促進するとともに、信頼感や安心感の醸成を図りました。また、原子力防災カレンダーを作成してUPZ圏内13町村に全戸配布することにより、地域住民の方々に対する知識の普及を図りました。来年度以降も同様に取り組むとともに、より一層地域の理解促進につながる事業を実施するよう努めていきます。		
交付金事業の契約の概要				
契約の目的		契約の方法	契約の相手方	契約金額
調査事業(委員会・委員等旅費)		—	北海道防災会議原子力防災対策部会専門委員	110,000
調査事業(委員会・委員等旅費)		—	北海道防災会議原子力防災対策部会専門委員	9,720
調査事業(委員会・会議場借用料)		随意契約(少額)	(株)伊藤組 等	170,192
調査事業(委員会・手数料・雑費)		随意契約(少額)	南札幌速記事務所	46,200
調査事業(委員会・会議場借用料)		随意契約(少額)	(株)第一会館	149,600
調査事業(国内調査・旅費)		—	北海道職員	145,120
調査事業(情報収集整理・資料購入費)		随意契約(少額)	遊佐新聞販売部 等	814,554
調査事業(情報収集整理・資料制作費)		随意契約(少額)	ひまわり印刷(株) 等	919,590
調査事業(情報収集整理・雑費)		随意契約(少額)	日本郵便㈱	293,335
調査事業(情報収集整理・負担金)		—	原子力発電関係団体協議会 等	230,000
広報事業(ポスター、チラシ、パンフレット等広報・制作費)		一般競争入札	ひまわり印刷(株) 等	2,894,914
広報事業(ポスター、チラシ、パンフレット等広報・配布手数料)		随意契約(少額)	日本郵便㈱	7,985,755
広報事業(ポスター、チラシ、パンフレット等広報・雑費)		—	学芸員 等	26,700
		随意契約(少額)	大丸サービス(株) 等	335,237
広報事業(ポスター、チラシ、パンフレット等広報・委託費)		一般競争入札	三浦印刷(株) 等	1,402,932
広報事業(インターネット広報・通信費)		—	東日本電信電話㈱ 等	303,577
広報事業(展示事業・展示用機器更新・補修費)		随意契約(少額)	勝戸電気(株) 等	3,630,990
広報事業(展示事業・会場運営費)		一般競争入札	(株)東洋実業 等	24,699,382
		随意契約(代替性なし)	(株)エステック	3,279,100
連絡調整事業(旅費)		—	北海道職員	351,130
		計		47,798,028
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無				
無				

II. 事業評価個表

番号	交付金事業の名称
2	幌延深地層研究センターに係る広報・調査等交付金事業

交付金事業実施場所	梶延町一円
-----------	-------

総事業費		交付金充当額	8,925,794
	8,925,798	うち文部科学省分	-
		うち経済産業省分	8,925,794

交付金事業の成果指標	成果目標の達成のため、本交付金を活用した事業により、エネルギー関連施設見学会の町民参加50名、講習会の地域住民参加50名、広報用パンフレット配布部数300部により、知識の普及を図ります。 なお、エネルギー関連施設見学会においては、見学者の施設理解度を60%と設定します。
------------	---

交付金事業の成果及び評価	・広報用パンフレット300部を購入・配布し、知識の普及を図ることができました。 ・冊子「マンガで探検！ 幌延深地層研究センター」を制作し、町内全戸、公共施設等に配置したほか、町ホームページで閲覧できるようにし、幌延深地層研究センターの開設主旨や研究内容等に関する知識の普及を図ることができました。 ・新型コロナウイルス感染拡大防止等の観点から、エネルギー関連施設見学会及び講習会については実施見送りとなりましたが、来年度以降については、地域住民の安全の確保や不安・疑念の解消を図るため、継続して事業を実施していきます。
--------------	---

[illegible]

成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無
無

II. 事業評価個表

番号	3	交付金事業の名称 泊発電所に係る広報・調査等交付金事業	
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		泊村	
交付金事業実施場所		泊村一円	
交付金事業の概要		本村は平成元年度に原子力発電所1号機、平成3年には2号機、平成21年度には3号機が営業運転を開始し、北海道の電力の4割を賅う一大エネルギー拠点となりました。福島原子力発電所事故以降、村民においても、安全性だけではなく、危険と隣合わせであるということを改めて認識しつつも、原子力の必要性や重要性についても村民に広く理解して頂けるよう、原子力の日普及用封筒による広報の実施及び村民が安心して快適に暮らしていけるように村職員や消防職員の原子力防災訓練の視察研修を実施し、その結果を住民に地域学習会等で周知致します。また、全国原子力発電所所在地市町村協議会を通して、全国の原子力発電所立地市町村と連絡調整を図り、原子力発電所周辺地域の住民の生活に及ぼす影響等に関して連絡調整を実施していきます。	
総事業費		交付金充当額 4,851,170 うち文部科学省分 うち経済産業省分	4,851,170 4,851,170
交付金事業の成果目標		泊発電所においては、これまで大きな事故等はありませんが、平成23年に発生した福島原子力発電所事故以降、国のエネルギー政策に大きな影響を及ぼすと共に原子力発電や放射線に対する不安が泊村の住民ばかりではなく、国全体に広がっております。 そのような中、原子力発電や放射線に対する不安を払拭するためには、原子力発電の安全性に加え、必要性や重要性などの住民の原子力発電に対する理解の促進や正しい知識の普及を図っていくことが大変重要となっており、職員が他県の原子力防災訓練の視察研修や原子力発電に関する研修を実施し、その結果を地域学習会等で住民に広く周知することを図ります。消防職員にも原子力発電や原子力防災に関する研修を実施し、更なる原子力防災対策の充実を図ります。加えて、住民を対象とした視察研修を実施し、原子力発電・原子力防災に対しての理解の促進や原子力知識の向上を図ります。また、原子力防災情報収集並びに全国原子力発電所所在地市町村との意見交換を図り、発電所施設の設置及び運転の円滑化のため、地域の理解を促進していきます。	
交付金事業の成果指標		本交付金事業によって成果目標を達成するには、原子力発電に対する理解促進のため、住民に原子力発電を身近に感じてもらうことを目的に「原子力の日」普及記事を印刷した事務用封筒を計12,000部作成し、日々の業務のほか、住民への各種資料配付などで使用し、原子力に対する知識の普及啓発を行います。原子力防災については、泊村職員における原子力防災の知識の向上が必要不可欠であるため、原子力防災計画の修正を行い全職員に配布します。他県の原子力防災訓練の視察研修については、その結果を地域学習会で住民に周知します。他市町村との連絡調整会議においては、泊村の議会議員を含め村職員においても10回以上の出席を目標とし、情報収集に関しては、電気新聞をはじめとする全国紙5社を毎日かかさず購読することとします。	
交付金事業の成果及び評価		本交付金を活用し、村民に対し原子力発電の安全性だけではなく、必要性や重要性についても全て原子力普及用封筒を使用し、広報致しました。原子力防災計画は職員の原子力防災に係る知識の習得及び向上を図るため、全職員に配布しています。連絡調整会議においては本村職員及び職員が出席しました。議長においても、東京都で毎年開催される全原協総会には出席率10割と欠かさず出席していただいております。なお、他市町村との連絡調整会議の成果としては12回の出席をしています。情報収集については、電気新聞を始めとした全国紙5社を毎日かかさず購読することができました。これらの成果を踏まえ、来年度以降は原子力に対する理解を得るために原子力普及用封筒や新聞購読、原子力防災計画の修正及び職員配布を継続していき、連絡調整会議については、1回でも多くの出席をし、職員の視察研修および研修については、職員には業務の調整を依頼し1名でも多くの参加を促していきます。	
交付金事業の契約の概要			
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
国内調査(旅費)	-	泊村職員	995,030
情報収集整理(負担金)	-	日本原子力産業協会 等	451,000
情報収集整理(資料購入費)	-	一般社団法人 日本電気協会新聞部 等	330,720
ポスター、チラシ、パンフレット等広報(制作費)	随意契約(少額)	(株)福島印刷 等	743,930
連絡調整事業(旅費)	-	泊村職員	2,327,520
連絡調整事業(雑費)	-	(株)シナダ	2,970
計			4,851,170
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無			
無			

II. 事業評価個表

番号	交付金事業の名称
----	----------

4	泊発電所に係る広報・調査等交付金事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		共和町	
交付金事業実施場所		共和町一円	
交付金事業の概要		原子力発電所に係る関連施設についての視察や、各種原子力研修会等に職員を参加させ、職員の原子力に関する知識を深める。また、新聞や原子力関係団体である全国原子力発電所所在市町村協議会などから情報を収集する。泊発電所に係る関係機関連絡会、原子力防災会議などにも出席し、関係機関との連絡調整を図る。 町広報誌「きょうわ」原子力特集号(2,800部)や原子力防災に関する住民用パンフレット(2,800部)を作成し、町内全戸に配布する。原子力防災計画(135部)を印刷製本し、住民の理解促進に努める。広報・調査等交付金事業に係る関係資料及び情報の収集・整理のために会計年度任用職員を雇用する。	
総事業費		4,675,818	交付金充当額 うち文部科学省分 うち経済産業省分 4,410,000 -
交付金事業の成果目標		本町は、泊発電所に隣接していることから、住民の理解促進が重要である。そのため、町職員の原子力に関する知識を向上させるとともに、全戸配布をしている原子力特集号などの広報誌を用いて、分かりやすく正しい情報を住民へ伝える。	
交付金事業の成果指標		原子力防災に関する住民用パンフレットを作成し、配布することにより地域住民の原子力防災に対しての意識の向上や緊急時における行動の円滑化を図る。また、職員を各会議に参加させることで関係機関との連絡調整や、原子力に対する知識の向上に繋げる。	
交付金事業の成果及び評価		原子力防災に関する住民用パンフレットを作成し、配布したことで、地域住民の原子力防災に対しての意識の向上が図られたとともに、原子力関係会議等に参加することにより、職員の知識が向上し、原子力行政の拡充推進に繋がった。また、会計年度任用職員を雇用することにより、原子力に関する情報収集、整理が円滑に行われた。	
交付金事業の契約の概要			
契約の目的		契約の方法	契約の相手方
情報収集整理(共済費)		＝	厚生労働省年金局・北海道市町村職員共済組合
情報収集整理(報酬、手当)		＝	会計年度任用職員
連絡調整(旅費)等		＝	北海道原子力防災訓練担当者会議 等
情報収集整理(資料購入費)等		随意契約(少額)	(株)五百蔵サービス・(株)川端文化堂 等
情報収集整理(負担金)		＝	全国原子力発電所所在市町村協議会 等
一般事務費(広報事業)		随意契約(少額)	株式会社 奈良印刷

II. 事業評価個表

[illegible]

II. 事業評価個表

番号	交付金事業の名称																																																																																																					
6	泊発電所に係る広報・調査等交付金事業																																																																																																					
交付金事業者名又は間接交付金事業者名				神恵内村																																																																																																		
交付金事業実施場所		神恵内村一円																																																																																																				
交付金事業の概要		地域住民への原子力発電等に関する正しい知識の普及等を図るため、原子力発電所等の見学会や村広報紙を活用した広報活動、泊発電所の安全対策にかかる調査等を実施します。																																																																																																				
総事業費				交付金充当額		2,974,809																																																																																																
		2,974,809		うち文部科学省分																																																																																																		
				うち経済産業省分		2,974,809																																																																																																
交付金事業の成果目標		原子力の安全性だけでなく危険性についても十分に認識しながら、これからの世界や日本の発展のためにどのような形で原子力を利用していけばよいのかということを住民に分かっていただくことが重要です。住民に原子力の正しい知識を深めていただくために、「原子力エネルギー見学会」の実施や村内全戸への原子力防災のしおりの配布、原子力エネルギー広報カレンダーを毎月広報紙に折り込むことにより、原子力や放射線の基礎知識や正しい情報を提供し、地域住民への原子力発電等に関する知識の普及を図ります。また、発電用施設の設置及び運転の円滑化のため、地域の理解を促進していきます。																																																																																																				
交付金事業の成果指標		成果目標を達成するためには、正確かつ分かりやすい情報提供を継続して行う必要があることから、本交付金を活用し、毎月原子力エネルギー広報カレンダーを村内全戸に配布します。また、「原子力・エネルギー見学会」においては、参加者の原子力発電に対する理解度を80%に設定します。																																																																																																				
交付金事業の成果及び評価		原子力防災のしおりの配布や、毎月原子力エネルギー広報カレンダーを村内全戸配布することにより、地域住民への原子力発電等に関する知識の普及を図りました。「原子力・エネルギー見学会」を実施し、終了後に保護者アンケートを行いました。「見学会全般を通して、お子様の様子を見て、どのように感じていますか？」の問いに対し、「理解してくれたと思う」との回答が100%でした。子ども達を含め、参加者の原子力発電を含めた電力発電に対する理解が大きく深まったと思います。 本交付金事業を実施したことにより、地域住民への原子力発電等に関する知識の普及を図りました。																																																																																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th>契約の目的</th><th>契約の方法</th><th>契約の相手方</th><th>契約金額</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>原子力エネルギー広報カレンダー</td><td>随意契約(少額)</td><td>株式会社 奈良印刷</td><td>619,344</td></tr> <tr> <td>原子力防災計画</td><td>随意契約(特命)</td><td>株式会社 奈良印刷</td><td>119,680</td></tr> <tr> <td>原子力防災のしおり</td><td>随意契約(特命)</td><td>株式会社 奈良印刷</td><td>64,350</td></tr> <tr> <td>神恵内村原子力・エネルギー見学会事業実施業務</td><td>指名競争入札</td><td>株式会社 クレオトラベル</td><td>1,754,869</td></tr> <tr> <td>資料購入費</td><td>-</td><td>湘葉新聞店、北海道新聞神恵内販売所 等</td><td>209,936</td></tr> <tr> <td>旅費</td><td>-</td><td>神恵内村職員</td><td>189,140</td></tr> <tr> <td>事務用品</td><td>-</td><td>株式会社 シナダ</td><td>17,490</td></tr> <tr><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr> <td align="center" colspan="3">計</td><td>2,974,809</td></tr> </tbody> </table>							契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額	原子力エネルギー広報カレンダー	随意契約(少額)	株式会社 奈良印刷	619,344	原子力防災計画	随意契約(特命)	株式会社 奈良印刷	119,680	原子力防災のしおり	随意契約(特命)	株式会社 奈良印刷	64,350	神恵内村原子力・エネルギー見学会事業実施業務	指名競争入札	株式会社 クレオトラベル	1,754,869	資料購入費	-	湘葉新聞店、北海道新聞神恵内販売所 等	209,936	旅費	-	神恵内村職員	189,140	事務用品	-	株式会社 シナダ	17,490																																																													計			2,974,809
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額																																																																																																			
原子力エネルギー広報カレンダー	随意契約(少額)	株式会社 奈良印刷	619,344																																																																																																			
原子力防災計画	随意契約(特命)	株式会社 奈良印刷	119,680																																																																																																			
原子力防災のしおり	随意契約(特命)	株式会社 奈良印刷	64,350																																																																																																			
神恵内村原子力・エネルギー見学会事業実施業務	指名競争入札	株式会社 クレオトラベル	1,754,869																																																																																																			
資料購入費	-	湘葉新聞店、北海道新聞神恵内販売所 等	209,936																																																																																																			
旅費	-	神恵内村職員	189,140																																																																																																			
事務用品	-	株式会社 シナダ	17,490																																																																																																			
計			2,974,809																																																																																																			
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無 無																																																																																																						